

神戸市パイロット事業とESD演習

経済学研究科 特命講師 小島 理沙

【課題背景】

神戸市は現在、高齢でかつ認知症を患う方が4万人、さらに予備軍が4万人と推計されており来るべき高齢化の課題が浮き彫りになりつつある。そういった社会状況においても廃棄物の資源循環の重要性にかわりはなく、これまで**高度な住民による分別排出行動で支えられてきた資源循環の仕組みをどう今後も持続可能にしていくのかは大きな課題**でもある。

特に廃プラスチック（容器包装廃棄物）においては、自治体による選別が行われており、大きなコスト負担にもなっている。人口減少トレンドで税収も減少していく中、いかに資源循環を効率よく達成していくか大きな課題である。

コミュニティドロップオフシステムは、原則的に地域住民による自治のもと、資源価値の高い廃棄物を回収することで資源循環を達成していくことが第1の目的ではある。一方で地域住民による高齢者への「見守り」機能も期待されている。廃棄物は誰にでも必ず発生するものであるため、独居高齢者の外出する機会を必然的かつ意図的に創出するという狙いも含まれている。また、高齢者だけでなく子育て世帯においても孤立しないゆるやかなコミュニケーション機能を持たせることで若年層の移住促進機能も期待できる。資源循環の面においても、**素材の統一性や品質保全が一定程度確保されているものであれば資源効率性が高まり、コスト面においても循環が可能**になる。人の目があるということは、資源品質が高まることも意味しており、野心的な取り組みではあるが次世代に向けた重要な取り組みであり、この取り組みがどこまで機能するかが本演習の観察のポイントである。

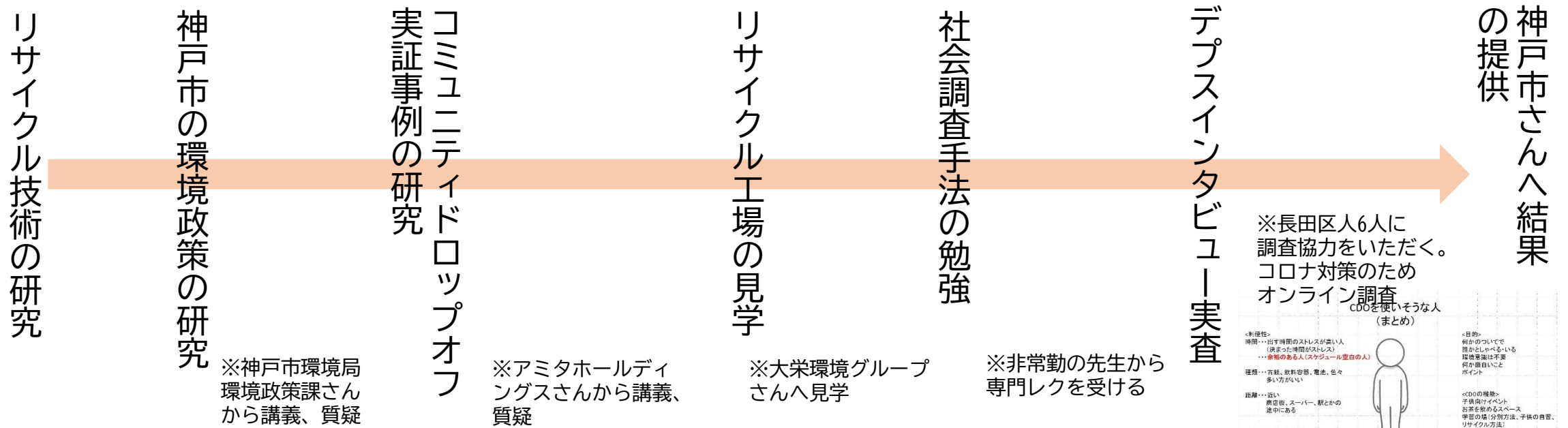
【演習概要】

今後の資源循環のあり方をテーマに、神戸市が2021年度にパイロットケースとして実施する「**コミュニティドロップオフシステム（地域内の任意の場所に資源回収拠点を設け、市民による自治等で運営していくシステム。）**」制度を持続可能性の観点から政策分析・評価をする授業を産官学民連携によるESD演習Ⅰ・Ⅱにおいて実施した。

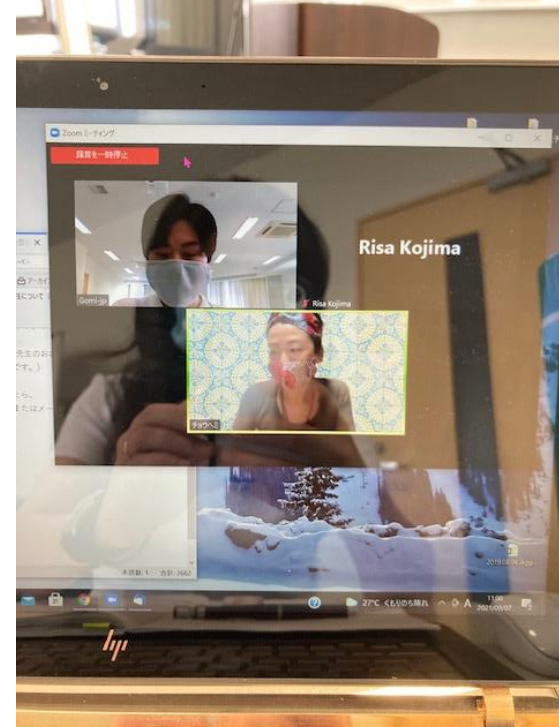
神戸市の自治財政の課題もあり、廃棄物の資源化への効率性も求められている中、国の政策と地方自治の課題、そして、実社会の課題を総合的に研究していく演習である。

資源循環・政策に関する知見を広めるため、ESD演習Ⅰ（前期）では、**神戸市環境局環境政策課**による講義&質疑、大阪府寝屋川市と堺市にある**大栄環境株式会社**のリサイクル施設を見学、そして奈良県生駒市でのコミュニティドロップオフの実証事例をもつ**アマタホールディングス**の社員に講義をいただいた。

ESD演習Ⅱ（夏休み集中）では、**長田区在住の20～40代の住民**に「デプスインタビュー」を実施し、調査レポートをまとめ、神戸市に提出した。長田区でコミュニティドロップオフが2021年11月よりスタートするにあたってのプレ調査となった。以上のように産官学連携の授業プログラムを実施した。



D I N S 関西株式会社の寝屋川工場・堺工場での容器包装廃棄物のパレット・パレットリサイクルの施設見学



デプスインタビューの様子
コロナ禍対応のため、オンラインでのインタビューを実施

